

平成 26 年度明和町水道事業決算審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期間 平成 27 年 7 月 21 日

2. 実施審査場所 本庁

3. 審査の手順

この決算審査にあたっては、提出された決算書類が、水道事業の経営成績、および財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿および帳簿、証拠書類との照合等の審査手続を実施したほか、関係当局の説明を聴取するなどの査定手続を行った。

第2. 審査の結果

1. 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2. 経営状況について

(1) 経営成績について

平成26年度明和町水道事業の営業収益は331,054,757円であり、前年度の営業収益355,592,845円に比べ24,538,088円(対前年度△6.90%)減少している。営業収益のうち、給水収益は329,253,887円で(対前年度△3.66%)減少となっている。

一方、営業費用は403,372,403円であり、前年度の営業費用274,895,304円に比べ128,477,099円(対前年度46.74%)増加している。営業費用のうち、原水及び浄水費95,286,893円(対前年度0.54%)、減価償却費186,571,804円(対前年度81.12%)、総係費53,254,300円(対前年度6.21%)、配水および給水費7,274,989円(対前年度△47.18%)となっている。

経営成績としては、水道事業収益が699,873,736円、水道事業費用が460,041,629円で、平成26年度は239,832,107円の純利益があった。

本年度における企業債の発行額は26,700,000円であり、未償還残額は2,237,420,308円となっている。また、本年度の元金の償還額は160,823,602円となっている。

(2) 施設の利用状況について

事業概要推移表を見ると、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、平成24年度66.3%、平成25年度68.4%、平成26年度67.8%となっている。

施設利用率を負荷率と最大稼働率に分けてみると、負荷率は、平成24年度86.8%、平成25年度86.8%、平成26年度89.5%となっている。

また、最大稼働率は、平成24年度76.3%、平成25年度78.8%、平成26年度75.7%、となり適正な稼働率となった。

(3) 財政状況について

平成26年度における資本的支出の不足額159,404,570円は損益勘定留保資金及び減債積立金の取り崩しで賄われている。前年度に比べると1,005,860円(対前年度0.64%)の増加である。

平成26年度の財政状況は、正味運転資金(流動資産合計－流動負債合計)が473,290,491円で、前年度379,820,764円より93,469,727円減少している。

(4) 建設改良工事について

平成 26 年度における建設改良費の決算額は 87,300,088 円で、予算額に対する執行率は 96.6%となっている。前年度に比べると、22,447,722 円の増となっている。

平成 26 年度の主な事業としては、配水管の移設工事として、大字斎宮地内において社会資本整備総合交付金事業に伴う配水管移設工事、大字有爾中地内において道路改良事業に伴う水道管移設工事、大字上野地内において本郷勝見第二線の道路改良に合わせ上水道拡張工事、大字山大淀、大字上野、大字有爾中地内において配水管工事を実施。量水器取替については、設置から 7 年を経過する機器を対象に取替工事を実施。また、旧簡易水道から承継し老朽化した施設の改善のため、大字有爾中および大字蓑村地内で仕切弁設置工事、大字蓑村地内で給水管切替工事を実施。さらに、北部第 1、2 および南部水源地において施設修繕工事と水位計設置工事を実施。

3. 是正改善を要する事項

当該年度において指摘する事項は特になかった。

む す び

明和町水道事業は、生活上欠くことのできない上水道の全町給水を目指して事業実施を展開し、普及率(戸数)は 100.0%に至っている。

年間有収水量率は 86.2%となり昨年より 2.4%減少している。今後も貴重な水資源の有効活用という認識に立ち、さらに改善を図られたい。

なお、水道料金の未収金については、滞納整理マニュアルを作成し、給水停止等の対策を講じられているが、収納率は 95.1%となり昨年より 3.2%減少している。今後も滞納を見逃すことなく早期に追跡調査等を行い、より一層の取り組みの強化を要望する。

今後も、すべての町民に「安心して飲める水を、安定して供給する」水道事業の目的と責務を果たすため、適切な対応をお願いしたい。また水道事業経営の安定を念頭に、長期的な展望に立ち、さらなる経営の合理化を進め、維持管理費の節減などの支出の抑制、国・県補助金等の確保を行うなど安定した経営をされるよう、なお一層の努力を望むものである。